

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月11日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	ホシザキ電機株式会社
【英訳名】	HOSHIZAKI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 坂本 精志
【本店の所在の場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562)96-1112(経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役(経理部担当)兼 経理部部长 小倉 大造
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562)96-1112(経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役(経理部担当)兼 経理部部长 小倉 大造
【縦覧に供する場所】	ホシザキ電機株式会社 営業本部 (東京都港区高輪二丁目20番32号) ホシザキ電機株式会社 大阪支店 (大阪府中央区本町二丁目2番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (百万円)	62,605	67,264	260,174
経常利益 (百万円)	7,942	7,679	30,864
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,416	4,656	16,971
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,825	1,726	14,811
純資産額 (百万円)	164,782	173,943	176,545
総資産額 (百万円)	259,877	273,631	273,655
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	61.04	64.30	234.47
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	60.87	-	234.23
自己資本比率 (%)	62.7	62.6	63.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内の経済環境は、経済政策、金融政策の実施等により、企業業績や雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費は足踏み状態が続きました。

海外におきましては、米国の景気は堅調に推移いたしました。また、欧州におきましては、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国の経済成長鈍化等、新興国におきましては先行き不透明な状況で推移いたしました。また、為替は前期と比べ円高傾向で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、国内では、引き続きフードサービス産業への積極的な拡販と新規顧客の継続的な開拓に取り組みました。海外では、米国を中心に、主要販売先であるフードサービス産業において、設備投資が好調に推移したことを背景に、主力製品の拡販に努めました。なお、グループをあげて、原価低減に加えITを活用した業務の効率化や生産性の向上に努め、利益の確保に継続的に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高672億64百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益97億31百万円（同16.6%増）、経常利益は、円高が進んだことに伴い、保有外貨資産等の円換算評価による為替差損22億67百万円を計上したことにより76億79百万円（同3.3%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、46億56百万円（同5.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本におきましては、業務用冷蔵庫や製氷機、食器洗浄機等の拡販並びに新規顧客への積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、売上高は470億67百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は73億15百万円（同20.1%増）となりました。

米州

米州におきましては、製氷機や業務用冷蔵庫等の拡販を推進いたしました。売上高は153億33百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は22億81百万円（同6.5%減）となりました。

欧州・アジア

欧州・アジアにおきましては、主力製品の積極的な拡販に努めてまいりました。売上高は67億36百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は3億72百万円（同14.8%減）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、2,736億31百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億98百万円減少し、2,106億64百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が増加しましたが、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億74百万円増加し、629億66百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が減少しましたが、投資その他の資産の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ25億78百万円増加し、996億88百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ29億79百万円増加し、801億12百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億1百万円減少し、195億76百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ26億2百万円減少し、1,739億43百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加しましたが、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9 億93百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,415,250	72,415,250	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	72,415,250	72,415,250		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年1月1日		72,415,250		7,993		5,824
平成28年3月31日						

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,407,000	724,070	
単元未満株式	普通株式 7,650		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,415,250		
総株主の議決権		724,070	

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ホシザキ電機株式会社	愛知県豊明市栄町南館3番の16	600		600	0.00
計		600		600	0.00

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、799株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,950	140,552
受取手形及び売掛金	27,942	34,552
商品及び製品	13,049	13,288
仕掛品	3,511	3,364
原材料及び貯蔵品	8,721	8,683
その他	9,484	10,335
貸倒引当金	95	112
流動資産合計	211,563	210,664
固定資産		
有形固定資産	45,126	44,703
無形固定資産		
のれん	3,534	3,204
その他	5,622	5,280
無形固定資産合計	9,157	8,484
投資その他の資産	17,807	19,777
固定資産合計	62,092	62,966
資産合計	273,655	273,631
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,856	19,365
未払法人税等	4,075	4,197
賞与引当金	3,284	6,420
その他の引当金	1,359	1,346
その他	52,556	48,782
流動負債合計	77,132	80,112
固定負債		
退職給付に係る負債	13,597	13,603
その他の引当金	1,285	1,195
その他	5,093	4,777
固定負債合計	19,977	19,576
負債合計	97,109	99,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,993	7,993
資本剰余金	14,516	14,516
利益剰余金	148,313	148,624
自己株式	1	2
株主資本合計	170,822	171,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209	130
為替換算調整勘定	2,708	132
退職給付に係る調整累計額	124	124
その他の包括利益累計額合計	3,042	123
非支配株主持分	2,681	2,687
純資産合計	176,545	173,943
負債純資産合計	273,655	273,631

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	62,605	67,264
売上原価	37,923	40,895
売上総利益	24,682	26,369
販売費及び一般管理費	16,333	16,638
営業利益	8,349	9,731
営業外収益		
受取利息	108	136
受取配当金	0	0
その他	114	127
営業外収益合計	223	264
営業外費用		
支払利息	58	25
為替差損	544	2,267
その他	26	24
営業外費用合計	629	2,316
経常利益	7,942	7,679
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産売却損	2	13
固定資産廃棄損	2	10
特別損失合計	4	24
税金等調整前四半期純利益	7,939	7,658
法人税、住民税及び事業税	4,218	3,921
法人税等調整額	712	989
法人税等合計	3,505	2,931
四半期純利益	4,433	4,726
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	70
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,416	4,656

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	4,433	4,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	78
為替換算調整勘定	626	2,921
退職給付に係る調整額	12	0
その他の包括利益合計	608	2,999
四半期包括利益	3,825	1,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,707	1,736
非支配株主に係る四半期包括利益	118	9

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
投資その他の資産	226百万円	235百万円

2. 偶発債務

連結子会社のWestern Refrigeration Private Limitedは、連結会社以外の会社の銀行からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
Haikawa Industries Private Limited	644百万円	632百万円

なお、当社は当該債務保証につきまして、履行義務が発生した際には、Western Refrigeration Private Limitedの非支配株主であるSimran Harmeet Singh氏が、その全額を補償する契約を結んでおります。

3. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	87百万円	49百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	1,282百万円	1,146百万円
のれんの償却額	564	270

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月12日 取締役会	普通株式	3,616	50	平成26年12月31日	平成27年3月12日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	4,344	60	平成27年12月31日	平成28年3月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,533	14,707	5,364	62,605	-	62,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	968	300	713	1,983	1,983	-
計	43,502	15,008	6,078	64,589	1,983	62,605
セグメント利益	6,091	2,441	436	8,970	620	8,349

(注)1.セグメント利益の調整額 620百万円には、のれんの償却額 527百万円、無形固定資産等の償却額 173百万円、棚卸資産の調整額34百万円、その他セグメント間取引の調整等45百万円が含まれておりま
す。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,041	15,111	6,111	67,264	-	67,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,025	221	625	1,872	1,872	-
計	47,067	15,333	6,736	69,137	1,872	67,264
セグメント利益	7,315	2,281	372	9,969	238	9,731

(注)1. セグメント利益の調整額 238百万円には、のれんの償却額 246百万円、無形固定資産等の償却額 117百万円、棚卸資産の調整額 6百万円、その他セグメント間取引の調整等132百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61円04銭	64円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,416	4,656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,416	4,656
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,349	72,414
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	60円87銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	204	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年2月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

期末配当による配当金の総額・・・・・・・・・・4,344百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・60円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成28年3月10日

(注)平成27年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月11日

ホシザキ電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂部 彰彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。